

[書評エッセイ]

## 豊かな国における貧困の問題

櫛田 久代\*

### Book Review Essay: Poverty in Rich Countries

Hisayo KUSHIDA

*Nickel and Dimed* (2001), by essayist Barbara Ehrenreich, delivers an emotional jolt to people worldwide because it shows that the lower class in American society, which lacks a well-established social security system, consists of working poor. This seems peculiar, given that the United States is the world's richest country. In addition to *Nickel and Dimed*, books on the problem of poverty, or the widening disparity between rich and poor, in advanced democratic countries are getting much attention. This review essay focuses on books dealing with these social problems. The main concerns are the negative effect of capitalism, which negatively affects social democratic values, such as equality and humanity, on the one hand and promotes the lack of citizen-oriented democracy on the other. Robert B. Reich's *Supercapitalism: The Transformation of*

---

\*くしだ・ひさよ：敬愛大学国際学部准教授 アメリカ政治史

Associate Professor of History of American Politics, Faculty of International Studies, Keiai University.

*Business, Democracy, and Everyday Life* (2007) and Colin Crouch's *Post-Democracy* (2003) show the causes and remedies of a bad situation of liberal democracy under excessive capitalism. Finally, the essay explores solutions to the above problems.

2008年アメリカ大統領選挙は、共和党中道派ジョン・マケイン候補と民主党左派バラク・オバマ候補という保守色の弱い候補者同士の選挙戦となった。マケイン候補は保守派のサラ・ペイリン氏を副大統領候補に指名したという事実に留意をする必要はあろうが、大統領選挙の顔ぶれは、ジョージ・ブッシュ・ジュニア政権の下で保守化が進んだアメリカに対する反発を示し、アメリカ政治の潮目が変わりつつあることを象徴する。このような中で、昨今、アメリカ社会の格差問題に焦点を当てる著作が翻訳を含めて相次いで刊行されている。そこで、本稿では、行き過ぎた資本主義の弊害を批判する著作を紹介しながら、現代資本主義社会が抱える諸問題を考えてみたい。取り上げるのは堤未果『ルポ 貧困大国アメリカ』<sup>(1)</sup>（以下、『貧困大国アメリカ』）、バーバラ・エーレンライク『ニッケル・アンド・ダイトム——アメリカ下流社会の現実』<sup>(2)</sup>、ロバート・B・ライシュの『暴走する資本主義』<sup>(3)</sup>である。最初の2作はジャーナリストが著したものであるが、アメリカ社会が直面している貧困およびセーフティネットの崩壊の現場を知るのに有益である。さらに、グローバルに展開するアメリカ型資本主義の変容に起因する社会政治構造の変化を分析した経済学者ライシュの『暴走する資本主義』を紹介し、最後に、政治学者コリン・クラウチの『ポスト・デモクラシー——格差拡大の政策を生む政治構造』<sup>(4)</sup>を通して、現代民主政治の特色と今後に向けての提言を概観してみたい。

## 豊かなアメリカにおける貧困

ジャーナリスト堤が著した『貧困大国アメリカ』は刊行から半年で発行部数22万部を記録している。アメリカ合衆国が豊かな国であることに異

を唱える人はいない。しかしながら、豊かなアメリカに住みながら、その豊かさを享受できない人々がいる。2007年の貧困率はやや低く12.5%であったが、アメリカの貧困率の高さは経済協力開発機構（OECD）諸国の中でもトップクラスである<sup>(5)</sup>。アフリカ系、ヒスパニック系、ネイティブ・アメリカンに占める貧困率の高さ、最下層の生活から抜け出せないアンダークラスの存在、不法移民としてアメリカ社会の最底辺で生きる人々の存在は広く知られている<sup>(6)</sup>。にもかかわらず、本書が衝撃的であったのは、読者の持つ貧困層に対する認識を覆し、アメリカン・ドリームがもはや夢物語となりつつある現実を紹介したことにあるのではなかろうか。

本書では、アメリカの福祉予算の切り捨てによって安くて調理の簡単なジャンクフードを食べざるをえない貧困層が肥満化するという問題、医療保険の不備から貧困層に転落する中間層、貧困脱出の手段としての軍隊への入隊とその期待に相反する現実、経済的弱者がイラク戦争の担い手となるといった事例がインタビューを交えながら紹介される。いずれも、弱者を救済するセーフティネットを喪失したアメリカ社会の荒廃を物語るものである。例えば、アメリカの医療分野は市場競争にさらされたことで、かえって医療費の高騰を招き、富裕層でなければ安心して住めない社会を作り出していることが赤裸々に語られている<sup>(7)</sup>。堤は貧困を生むアメリカ社会の問題を次のように指摘する。「かつて『市場原理』の導入は、バラ色の未来を運んでくるかのようにうたわれた。競争によりサービスの質が上がり、国民の生活が今よりももっと便利に豊かになるというイメージだ。だが、政府が国際競争力をつけようと規制緩和や法人税の引き下げで大企業を優遇し、その分社会保障費を削減することによって帳尻を合わせようとした結果、中間層は消滅し、貧困層は『勝ち組』の利益を拡大するシステムの中にしっかりと組み込まれてしまった」<sup>(8)</sup>と。政府支出を削減するために、市場原理を導入すべきでない公的領域が民営化されたことは、企業利益の増大を招くことはあっても、かえって国民生活を悪化させている点を堤は問題にするのである。これらは、新自由主義を唱導するブッシュ・ジュニア政権を含む保守派の経済政策に対する批判に他ならない。

アメリカのワーキングプア (working poor) の現状が日本で広く知られるきっかけとなったのが、バーバラ・エーレンライクの『ニッケル・アンド・ダイムド——アメリカ下流社会の現実』である。ウェイトレス、清掃代行、ウォールマートの店員といった低賃金長時間労働の現場に著者自ら潜入取材して著したものである<sup>(9)</sup>。一所懸命働いているにもかかわらず住居の確保すらままならず医療保険の加入とは無縁な人々の生活を、取材とはいえ実体験を通して著した本書は、貧困の瀬戸際で生きる人々の生活を活写している。

本書の中でエーレンライクは憤りを込めていう。「通勤用の車まで持っている健康な独身者が、額に汗して働いているにもかかわらず、自分一人の生活を維持するのさえままならないというのは、どこか間違っている」<sup>(10)</sup>。あるいは、「一生懸命働いても、そんなに働けるとは思ってもいなかったほど頑張っても、それでも貧苦と借金の泥沼にますますはまっていくことがあるなどと誰も言いはしなかったのだ」<sup>(11)</sup>と。このようなワーキングプアを生む背景として次のような点が指摘される。政治社会構造が富裕層に有利にできている点、本来であれば支援されるべき低所得者層への公的支援が手薄な点、市場競争の中で労働者が低賃金から抜け出せない経済構造、さらには、現状を変革するために行動する余裕もない労働者の過酷な生活である。本書に登場する長時間低賃金労働者たちは、生活保護受給者ではない。まじめに働いても貧困の危機的状況にいる人々の生活をエーレンライクは身をもって告白するのである<sup>(12)</sup>。

日本を含め昨今のワーキングプア問題は、単に一部の人々の問題として片付けられないものになりつつある。このワーキングプア問題は、福祉依存の貧困層として非難される貧困問題と質が異なるだけでなく、社会における構造的な変化がこの問題発生の背景にあると考えられる。それでは、アメリカ社会において、中間層の危機と新貧困層の発生をもたらした社会構造の変化はいかにして起こったのか。言い換えれば、従来の貧困層とは異なる新貧困層の出現には、どのような背景があるのか。

多くの識者が指摘するのは、第1に1980年代レーガン政権に始まる新保

守主義の経済財政政策の影響である。小さな政府をスローガンに政府支出の削減を目的とした公共サービスの民営化、富裕層への減税をはじめとする優遇政策が、アメリカ社会内部の格差を広げ、中間層の生活基盤を切り崩したという点である。なお、1981年に共和党のレーガン政権が誕生したことで、突然アメリカが変わったというわけではないという指摘もある。というのも、共和党保守派のレーガン政権誕生以前からアメリカ社会において、ニューディール、公民権運動を推進してきた民主党リベラル派の政策に反発する保守派の運動があり、レーガン政権を作り出したからである。

第2に、冷戦後世界的に進行したグローバリゼーションが、比較生産優位の原則に基づいて国境を越えた企業活動を活発化させたことである。企業は製造業部門の海外移転を積極的に進め、中産階級を構成していたブルーカラーの熟練工の雇用市場が急激に収縮した。また、徹底した企業利益至上主義が強まったことで、雇用者のリストラ敢行、正規労働者の削減と非正規労働者の増加、さらには労働者の賃金引き下げといった経営手法が多用されるようになり、企業は雇用者の福利厚生を含めた生活保障を顧みなくなったという点も指摘される。この関連で、労働組合の組織率が低下し労働者側の発言力が弱まったことで、労働者の労働環境の悪化に拍車がかかったという側面も無視できない。

さらに、第3に、情報革命等の技術革新により産業構造が変化したことで労働需要が変わったことである。高学歴・高技能をもつ人たちに対する労働需要は高まったが、熟練工のそれは低下し、単純労働が増加したことで、高所得層と低所得層の間の所得の二極化が鮮明になった。

上記第2、第3に見るように、経済のグローバル化ならびに産業構造の変化といった大きな経済的な変化の潮流があった中で、第1の政治が果たした役割は決して小さくない。とりわけ、中間層の崩壊を生み出した問題の根底には、小さな政府と市場原理を掲げる新自由主義の資本主義経済システムが政治領域を侵食している現状があるといつてよい。

## 格差の拡大とセーフティネットの崩壊

アメリカ史において怒濤の時代として記憶される公民権運動の時代は、統計的に見ればアメリカ社会が比較的経済的に平等な時代であった。アメリカ社会では近年急激に上位層と下位層の間の所得格差が拡大している。日本も同様に格差拡大が喧伝されるが、日本の場合、貧困層の所得悪化が主因であるのに対して、アメリカの場合は富裕層のさらなる高所得化が背景にある<sup>(13)</sup>。米国企業の最高経営責任者（CEO）の給与の天文学的数値はそのよい例である。21世紀の今日では、アメリカの富の6割が5%の富裕層に集中し、国民の3割が貧困家庭である。なぜ1980年代から経済的格差が拡大したのか。この理由としては、前でも触れたが、レーガン政権以降の共和党保守政権の経済政策、レーガノミックスの影響を指摘するのが一般的な見方である。レーガン政権からブッシュ・ジュニア政権に至るまでの税制改革が、高額所得者への累進課税税率を緩和し富裕層への減税を推進した結果、アメリカではトップ0.1%の総所得比率が過去30年間で2倍以上に上昇した。これは今日のアメリカ社会が、大恐慌以前、すなわち、福祉国家転換以前の貧富の格差状態であることを意味する<sup>(14)</sup>。この格差拡大の背後で、所得税の最高税率が個人、法人ともに引き下げられ、その一方で、給与税およびガソリン税の引き上げという低所得層に対する実質的な増税が行われた。クリントン政権において若干所得税の最高税率が引き上げられたものの、所得格差を是認する税制体系は維持された<sup>(15)</sup>。2001年と2003年にはアメリカ史上最大規模の富裕層に対する減税が行われており、ブッシュ・ジュニア政権の富裕層優遇は顕著であった。一方で、低所得者層にとって打撃となったのは、その間、社会保障費の削減と社会保障の民営化が進行し、老人医療補助・メディケアの削減や確定拠出年金401Kの拡充といった中下層にとっては不利益な施策が実施されたことであった。

公共サービスの民営化がいかにアメリカ社会におけるセーフティネット

をむしばんでいるかを知るには、先述の『貧困大国アメリカ』が詳しい。2005年統計で、全破産件数208万件のうち企業破産4万件に対し、個人破産が204万件、その中の半数以上が高額の医療費を支払えずに破産したことが報告されている。同年のハーバード大学の調査では、医療費が支払えず自己破産した人のほとんどが中流階級の医療保険加入者との指摘もある<sup>(16)</sup>。高額な医療費と民間医療保険の欠陥が普通に働く中流階級あるいは中間層の生活を破壊する要因になっているのである。

ところで、国民皆保険制度をもつ日本やカナダ、ヨーロッパ諸国と異なり、アメリカの社会保障制度は民間保険を基本に構成されている。アメリカにおける公的医療保険は、65歳以上の高齢者と障害者の一部を対象としたメディケアと、低所得者を対象としたメディケイド、さらに、軍人向けの医療保険に限定され、医療保険の基本は民間に委ねられている。しかも、医療保険の個人加入率は極めて低く、勤務する企業の団体保険が頼みの綱である<sup>(17)</sup>。しかし、たとえ民間企業に勤務し医療保険に加入していたとしても、医療保険が治療費すべてをカバーしてくれるとは限らない。また、昨今医療保険の掛け金が上昇しているため、国内で保険を提供している企業数は激減している。さらに深刻なのは、医療保険に加入していない無保険者の急増である。堤によれば、「医療保険未加入者の数は2007年の時点で4700万、この数は毎年増え続け、2010年までには5200万人を超えると予想されている」<sup>(18)</sup>という。

このように、アメリカ社会において公的な社会保険が不十分であるという事実は、社会構造が経済不況に脆弱であることを意味している。自動車三大メーカーの一つゼネラル・モーターズ（GM）社は全米で福利厚生費が最も手厚いことで知られていたが、近年自動車販売不振から、労働組合に対して福利厚生費の引き下げを要請するとともに、国内工場を閉鎖し労働者の大量レイオフに踏み切りざるをえなくなった。GM社の例は、強力で交渉力のある労働組合のおかげで中流生活を享受できたブルーカラー労働者の生活が、維持されなくなったことを示している。企業業績が悪化すれば、給与が引き下げられるだけでなく従業員のセーフティネットも縮小



ないしは喪失するという負の連鎖反応が起こっているのである。企業内福利厚生制度がアメリカの公的な福祉制度を代替してきたことの問題点に関して、経済史研究の大塚秀之は次のように指摘する。「大企業体制下の労働組合運動が個別企業内で高賃金や手厚い福利厚生を目指せば目指すほど、国民全体の利益にかなう全国的な医療保険や年金制度の確立への動きは弱まらざるをえない」<sup>(19)</sup>と。

ちなみに、企業の収益体制を強化するため従業員の組合活動を認めず組合つぶしの企業として悪名高いのがウォールマートである<sup>(20)</sup>。コスト削減が労働者に対するしわ寄せとなっている昨今のアメリカ経済を指して、「アメリカ経済のウォールマート化」と揶揄されることもある。アメリカを代表する小売企業であるウォールマート商法は、巨大小売企業が支配する薄利多売の国際分業体制として賞賛される一方で、従業員にとってみれば、賃金ならびに福利厚生の極端な低さ故に生活水準の引き下げを招くという負の側面もあり、毀誉褒貶に満ちている。しかしながら、以上のように、企業の収益向上のための手段として福利厚生を削減するという現象は、アメリカ社会で起こっている変化の表層にすぎないのである。

## 格差社会に関する異なる見方

格差拡大の主因は、大局的に見れば、国内外における資本主義の行き過ぎであるという見方がある。アメリカ型資本主義や政治経済システムおよびグローバルゼーションに対する批判が、アメリカ国内においてもリベラル派の経済学者や政治学者たちから起こっている<sup>(21)</sup>。特に、経済学者の著作は刊行から間をおかず日本でも翻訳され積極的に紹介されており、日本での関心の深さが伺える。このような資本主義批判の白眉は、クリントン政権で労働長官を務めたロバート・B・ライシュの『暴走する資本主義』であろう。

2008年大統領選挙で民主党のバラク・オバマ陣営の経済アドバイザーを務めるライシュは、長期的に見た資本主義そのものの変質を問題視する。



ライシュは、『暴走する資本主義』の中で、アメリカ社会の格差拡大の原因は、技術革新、グローバル化、規制緩和の下で、企業に代わって消費者と投資家が市場を支配する権力の座についたことで企業間の競争が高まり、資本主義そのものが競争的なものに変容したことだと分析する。また、企業の市場に対する影響力が低下したことで、かえって企業はロビー活動を活発化させ選挙資金を提供するようになり、市民による民主主義プロセスが衰退したのだと、これまでの企業悪玉論とは異なる視座から現状を分析する。

ライシュは、「資本主義の『民主的な』側面は影が薄くなった。富を行き渡らせ、雇用と社会を安定させ、経済活動の公平なルールを確立するために、公式・非公式に話し合いを担ってきた組織、つまり、巨大寡占企業、巨大労働組合、規制機関、地域の商店街や地方都市の面倒を見てきた政治家などといった組織は影が薄くなった。もはや企業はひたすら利益を追求することしかしなくなった。企業ステーツマンがいなくなってしまったのだ。こうして資本主義の勝利と民主主義の衰退が一連のものとなった。民主的資本主義は超資本主義にとって代わられたのだ」<sup>(22)</sup> という。この競争的な資本主義、いわゆる、「超資本主義」への変容は、1970年代後半から既に起こっており、アメリカだけでなく世界に波及していったという大局的な視点で捉える。アメリカ社会の変化は、1980年代のレーガン政権以降のニュー・エコノミーの影響というのが一般的な理解であるが、ライシュはレーガン政権以前の1970年代後半からこの変化が始まっていたことを、労働組合の組織率の低下、政治献金の増加等の様々なデータを基に指摘するのである。

超資本主義の隆盛と民主主義の衰退に関しては、市民であると同時に投資家であり消費者であるという二面性をもつ私たち自身が当事者である点がライシュによって鋭く糾弾される。超資本主義以前は、「経済上の安心、社会的公正、地域社会、共に暮らす環境、世間の常識といった問題は擬似黄金時代である民主的資本主義においては、中心的な課題だった。そしてそれらはかつてだけでなく、今も『市民』としての私たちの関心事である。

だが権力が消費者と投資家の手に移ってから、こうした問題は影が薄くなってしまった。私たちは『ファウストの契約』を結んだのだ。今日の経済は私たちに素晴らしい取引をもたらすと同時に別のところで私たちを罰しているのである。私たちは大企業を責めることができるが、しかしその駆け引きを始めたのは私たち自らであるといってよいだろう。つまるところ、消費者や投資家としての素晴らしい取引は、いったいどこから来たと考えればよいのだろうか。その一部は、低賃金からである。低い賃金や福利厚生に甘んじなければならぬ労働者、安い給料の仕事に移らざるをえない労働者がもたらしてくれたものだ。そのほかには、一般の小売店よりも安い商品を提供して商店街を荒廃させる量販店からもたらされたと言えるし、一部は、地域社会への忠誠心をかなぐり捨て、インドネシアで12歳の子供を低賃金で働かせるグローバル・サプライチェーンへと変身した企業がもたらしてくれている」<sup>(23)</sup> と。

超資本主義の下では、経済格差の拡大、雇用不安の増大、地域社会の不安定化や消失、環境悪化、海外における人権侵害、消費を拡大させるための様々な商品やサービスの過剰なまでの氾濫が見られる。企業は競争に勝つためには、消費者および投資家を意識せざるをえない。昨今企業のCSR（社会的責任）が流行しているが、ライシュは、企業が公益を標ぼうするのは欺瞞にすぎないと切り捨てる。結局のところ、現在の格差社会、民主主義の衰退を支えているのは、私たち自身であるというライシュの批判は痛烈である。

## 資本主義とポスト・デモクラシーの課題

格差問題を抱えつつも、西側の自由民主主義国家が、社会主義経済を採用するということは選択肢の一つとして考えられない。とはいえ、資本主義経済体制を採用している国々においても20世紀の福祉国家への移行とともに、累進課税制度ならびに社会保障制度を導入し、国民の経済水準をある程度平等化する社会民主主義的政策が実施されてきた。その結果、西

側の国々の中で最も貧富の格差が大きいアメリカにおいてすら、1950年代から60年代において比較的平等な社会を実現したのである。しかし、北欧諸国が今も高福祉国家を維持する一方で、多くの西側諸国においては1980年代以降、行政の肥大化、効率悪化ならびに国内経済の停滞を背景に、多かれ少なかれ従来の社会民主主義路線が修正されてきた。

日本を振り返ってみても、古くは1980年代の中曽根康弘政権の行政改革路線、近年では、「改革なくして成長なし」をスローガンに2001年から5年余り首相を務めた小泉純一郎政権、その後1年弱の安倍晋三政権へと長期的に新自由主義路線が強まっている。特に、この10年余りは、日本の政治経済構造に対する閉塞状況を打開するために、中央政府機能の縮小と地方分権の推進（地方切り捨ての側面がたぶんにあるが）、行政の効率化、各種産業、教育、労働等様々な分野での規制緩和が進み、企業間および個人の市場競争が一層激しくなった。また、急速な少子高齢化が進む中で社会保障制度のあり方も見直され、介護保険の創設および医療保険の自己負担率の引き上げや後期高齢者医療保険に見るように、国の財政悪化を背景に国民負担制が強化されている。特に、小泉政権では、新自由主義的観点から「聖域なき構造改革」「官から民へ」「中央から地方へ」といったスローガンで表現される構造改革が、その細部はともかく次々に実施された。公共事業の削減を含む財政改革、道路公団・都市基盤整備公団・石油公団の民営化、郵政民営化、地方自治体への補助金削減・財源移譲を行う三位一体改革、医療制度改革である<sup>(24)</sup>。政府の政策転換の結果、自治体間の格差が拡大しただけでなく、2006年北海道夕張市の財政破綻のように財政状況の悪化した自治体が倒産するという事態が発生した。また、アメリカで生じているような中間層の縮小と下層の拡大やワーキングプア、ホームレスの増加といった現象が社会問題化している。小泉首相は国民的人気が一際高かったが、今や弱者切り捨て政策を進めたとして小泉構造改革に対する批判が強まっている<sup>(25)</sup>。

先述のライシュは、『暴走する資本主義』の中で、どうしたら政治の世界にまであふれ出ている超資本主義社会の中で民主主義を機能させること

ができるのか、市民の声を民主主義プロセスの中に届けることができるのかについて、経済学者ならではの打開策を提示する。ライシュは、「私たちの内なる市民が、内なる消費者・投資家に打ち勝つ唯一の道は、購入や投資を個人的な選択ではなく社会的な選択にする法律や規制を作ることである」<sup>(26)</sup> という。さらに、最終章「超資本主義への処方箋」の中で、市民の手に民主主義を取り戻すようにするためには、人間のみが市民としての権利と責任を持つことを明確にし、企業の政治への影響力を排することが必要であると具体的な提言を行っている。すなわち、①選挙への企業献金の制限、企業のロビー活動の制限、②法人税を廃止し企業の法人格を認めない、③市民に対し税額減免を与え、その控除額を使って市民の価値を代弁する政治活動を行う団体に献金する仕組みを整える、というものである。結局私たちが消費者・投資家としての恩恵を受ける一方で、市民としての社会的責任をいかに果たしていくのかというディレンマを抱えながらも、民主主義の維持はそれを守ろうとする私たちの意思にゆだねられていることを論じている。ライシュの処方箋が、アメリカ政治を対象とするものであったとしても異論はあろう。ましてや、他の国々にすぐさま適用可能であるとは言い難い。しかしながら、市民以外の政治活動を規制し、市民の政治的影響力を高める方法論として示唆に富む。

ライシュが憂える超資本主義の蔓延は、政治学者にとっても民主主義の危機として認識されている。同様な問題意識を政治学の観点から展開しているものとして、イギリスの政治学者コリン・クラウチの『ポスト・デモクラシー——格差拡大の政策を生む政治構造』を紹介したい。社会民主主義の立場に立つクラウチは、西側自由民主主義の民主化度の推移に関して、20世紀中ごろを頂点とする緩やかな放物線で表示する。21世紀の現在は下降局面に位置し、現代民主主義の状態をポスト・デモクラシーと呼ぶ。このポスト・デモクラシー下では、経済のグローバリゼーションが政治環境を大きく変えているという。グローバル企業や企業一般の力が強大化する一方で、労働者の政治的重要性が弱まっていることが指摘される。20世紀半ばに民主化を推進した要素が衰退しており、アメリカの場合も、民主

的な要素は選挙の実施のみに限定されているのではないかとクラウチは容赦がない。先述したライシュとクラウチは、言葉や学問的方法論は異なるが現状分析において共通点が多い。

ヨーロッパの大衆民主主義を支えてきたのは、労働組合と左派政党であった。イギリスの労働党がニューレイバーを掲げて労働者階級政党からの大幅なイメージチェンジを図ったように、経済的不平等の是正を求め民主化推進の一大勢力であった労働者階級や左派政党の政治的影響力は、近年極めて弱体化している。クラウチは、このような状況の中で、階級の復活を懸念する。「今日、政府は企業の重役や一流事業家たちの知識と専門技能への依存度を強めており、政党も企業の資金に頼っていることから、政治と経済の双方にわたる新たな支配階級が着実に確立されようとしている。社会の不平等が拡大するに伴い、彼らは持ち前の権力と富を膨らませているだけではない。真の支配階級のしるしである特権的な政治上の役割まで手に入れた。これこそ、21世紀初頭のデモクラシーが直面する主要な危機である」<sup>(27)</sup>と。クラウチはイギリスだけでなく西側自由民主主義諸国がおしなべて同様な民主主義の危機にあると見ているのである。

この現代民主主義批判は、いわば企業民主主義批判、エリート民主主義批判に連なるものである。今日、研究者、ジャーナリストを問わず、民主政治が巨大企業、利益団体、ならびに社会集団等一部の特権層に支配されているという批判は様々な観点から論じられてきた。リベラル派の米経済学者ポール・クルーグマンの『格差はつくられた——保守派がアメリカを支配し続けるための呆れた戦略』もブッシュ・ジュニア政権を支える保守派の政治支配を批判したものである<sup>(28)</sup>。とはいえ、『ポスト・デモクラシー』は、先進国全般を視野に民主主義と資本主義の相克を包括的に論じ、政治学の側から民主政治活性化策を提示しており示唆的である。

改めて、クラウチの論点に立ち返ると、彼の企業支配批判の根底には、20世紀の福祉国家モデルを創出した民主主義の原理と、企業が基盤とする資本主義の原理が相いれないという問題意識がある。クラウチは、この点に関して次のように指摘する。「先進資本主義諸国では、市民的権利を保

障する国家モデルが活況を呈する市場部門と並んで存在した。社会国家（社会権、生存権を保障するという国家のモデル、特にドイツの概念）と市場の圏域との関係は常に複雑で、国によって大きく異なったが、社会権的市民権という重大な問題は市場の競争や利益から切り離さなければならない、との考え方はどの国にもあったといっている。この想定が民主社会の市民的権利という理念の根底にあった。そこには、社会の資本主義的要素から生じる格差を具現しない配分と意思決定のシステムという意味合いがあったからだ。民主主義による平等主義的な要求と資本主義に由来する不平等の緊張は決して解決されない」<sup>(29)</sup>。

民主主義の平等化ベクトルと資本主義の不平等化ベクトルという緊張関係が、公共サービスの民営化の進展によって失われつつある。しかし、このような政治領域における資本主義の台頭が果たしてよい結果を生むものなのか、というのがクラウチの批判である。というのも、公共部門の民営化は政治力のある大企業が独占することになり、公平な市場競争が最初から確保されているわけではない。また、政府と企業との癒着を起し、政府への特権的なアクセスをもつ「企業という特別な階級」を生むにすぎないからである<sup>(30)</sup>。しかも、教育、医療やその他の福祉国家サービスの提供が民営化されることで、民主政治がいつそう形骸化していく。「市民は自らの関心を政治的行動に転換する能力をほぼ失うものと思われる。選挙はサービスの質について市民が政治家に抗議する機会というより、ブランドをめぐるゲームとなる。（中略）民主的選挙のプロセスという市民的権利の至高の表現は、あからさまに製品販促用の操作テクニックを基にしたマーケティング活動に接近している」<sup>(31)</sup>。このような商品化した選挙政治が最も進化した形として真っ先に想起されるのはアメリカ大統領選挙である。

政治分野のアウトソーシングが進む現代政治に対して、クラウチは方向転換が可能であるとすればどのような方策があるのかを提示する。まずその前提としては、企業行動のルール化と明確化であり、公共サービスあるいは公益の概念を再確立することである。次に、私たちは政治エリートの自覚に安易に頼らないことである。但し、民主政治過程では、政治エリー



トは、市民による抗議や管理監視に対して強く反発する一方で、政治的地位の維持には市民の支持が必要であるというディレンマを抱えている。そこで、政治エリートを監視し活用しつつ市民の政治活動を活発化する方法が課題となる。この点で、ポスト・デモクラシーにおいても政党と選挙の重要性は変わらないというのが、クラウチの主張である。そのため、既存の政治組織である政党を有効に活用し利益集団のロビー活動を取り入れることで、市民の政治参加を最大限に引き出すための制度改正に積極的に取り組むべきであるという<sup>(32)</sup>。クラウチの提案は、画期的な内容とはいえないが、民主政治を市場競争に対応させつつ活性化させようとする視点はきわめて現実的である。

民主政治に市場原理の発想を取り入れる視点は、J・C・シュンペーターの民主政治論に通じるものがあるが、シュンペーターがエリート政治を称揚したのに比べると、クラウチのそれは市民による政治の活性化に力点がある。例えば、昨今問題となっているアイデンティティに基づく政治は、極右や人種差別主義等の反社会的なものの場合、民主政治にとって弊害の方が大きい。市民はある特定の新興の運動が登場した場合、民主主義と共存可能で市民に活力をもたらすものかどうかについて識別判断する必要があり、その際、市場におけるリスクを見極める企業行動を政党活動にも応用することが求められる。「大企業はリスクのある投資を避けがちだが、監視は怠らず、数多くある小企業のどこが確かな発想を備えているか見極めてから、その企業を買収する。それと同様に、政治的アイデンティティの定義競争についても、既存政党による寡占分野の周辺に開かれた市場が求められる。最終的に成功した集団が受け入れられるのであれば、それらの政党の関係者もそうした活動に参加しなければならない。民主政治はそのように、運動やグループによる、活気のある、混沌とした、賑やかな状況を必要とする。それが未来の民主主義の活力を育む母胎である」<sup>(33)</sup>と。

行き過ぎた資本主義の脅威に対抗して民主主義を活性化するには、同時に持続可能な福祉国家の再興を視野に入れない限り、長期的に見て安定的な民主国家の維持に結びつくものではない。しかし、格差は正ならびに貧



困の解消等の福祉政策の目標設定に関する考え方は一様ではない。また、上記で取り上げた論者たちが指摘するように、現代社会においては公益や公共サービスに関する共有認識そのものが揺らいでいる。とりわけ、ニュー・エコノミーの立場からは福祉政策は貧困層の福祉依存を招くとする激しい批判があり、アメリカではこの傾向が強い。とはいえ、昨今の格差社会化に関する問題意識の高まりは、個々の問題として格差の拡大を是とし社会のセーフティネットをおろそかにしてきた政治経済動向に対する反動ではなからうか。

## 追記

サブプライムローンに端を発し、大量の不良債権を抱えていた米証券第4位のリーマン・ブラザーズが2008年9月15日経営破綻した。負債総額は6,130億ドル（63兆7,500円）で米国史上最大の倒産となった。同日、米証券第3位のメリルリンチは米銀行第2位のバンク・オブ・アメリカによって総額500億ドル（約5兆2,000億円）で吸収合併された。しかも、翌日、米政府と米連邦準備理事会（FRB）は米保険最大手アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）に最大850億ドル（約9兆円）のつなぎ融資を実施し事実上国家管理においた。この金融危機打開に向けて陣頭指揮を執るのがブッシュ・ジュニア政権の財務長官ハंक・ポールソン、米証券第1位ゴールドマン・サックスの元CEOである。本稿を脱稿した時期、アメリカの金融危機がドミノ倒しの如く始まったところであった。なお、その後、2008年11月4日の米大統領選挙で民主党のバラク・オバマ氏が当選し、アメリカ初の黒人大統領が誕生した。金融危機に直面する新政権下、従来の小さな政府路線に対して大幅な変革が期待されている。

（注）

- (1) 堤未果『ルポ 貧困大国アメリカ』、岩波新書、2008年。
- (2) バーバラ・エーレンライク（曾田和子訳）『ニッケル・アンド・ダイムド——アメリカ下流社会の現実』、東洋経済新報社、2006年。
- (3) ロバート・B・ライシュ（雨宮寛・今井章子訳）『暴走する資本主義』、東洋経済新報社、2008年。
- (4) コリン・クラウチ、山口二郎監修（近藤隆文訳）『ポスト・デモクラシー——格差拡大の

- 政策を生む政治構造』、青灯社、2007年。
- (5) U.S. Census, HP. 橘木俊詔『格差社会——何が問題なのか』、岩波新書、2006年、23-25ページ。
  - (6) アメリカの貧困問題を扱う文献は学術的なものからジャーナリストが著したものまで多数ある。包括的に現今のアメリカ社会の貧困層について概観するのに有益な著作を2作紹介しておきたい。J・アイスランド（上野正安訳）『アメリカの貧困問題』、シュプリンガー・フェアラーク東京、2005年；渋谷博史、C・ウェザーズ編『アメリカの貧困と福祉』、日本経済評論社、2006年。
  - (7) 堤『ルポ 貧困大国アメリカ』、第3章参照。
  - (8) 同上、146ページ。
  - (9) エーレンライク『ニッケル・アンド・ダイムド』。なお、ワーキングプアという言葉が人口に膾炙するきっかけとなったのは、次のテレビ番組による。NHKスペシャル「ワーキングプア～働いても豊かになれない～」(2006年7月23日放送)、「ワーキングプア～努力すれば抜け出せますか～」(2006年12月10日放送)。
  - (10) エーレンライク『ニッケル・アンド・ダイムド』、263ページ。
  - (11) 同上、289ページ。
  - (12) エーレンライク（曾田和子訳）『捨てられるホワイトカラー——格差社会アメリカで仕事を探すということ』（東洋経済新報社、2007年）は、高学歴、専門職である中流層の再就職の難しさをテーマとした体験ルポルタージュである。こちらは、日本語の表題とは裏腹に、求職活動を商売にする人々の存在や求職活動の挫折を描いたルポになっており、第8章「中流から下流へ」の指摘は示唆的であるが、サンプル数が少なくやや説得力に欠ける。なお、原題は *Bait and Switch*（おとり販売）であり、日本語表題が本書の内容と一致していない。
  - (13) 阿倍彩「アメリカの所得格差と国民意識」『海外社会保障研究』、Summer 2007、No. 159、35ページ。
  - (14) 小林由美『超・格差社会アメリカの真実』、日経BP社、2006年、58-61ページ。本書は、在米期間の長い経営戦略コンサルタントである著者がアメリカの格差社会の現実を紹介分析したものであるが、実体験を交えながらの私的アメリカ論といった趣がある。そこでは、アメリカ社会にある歴然とした階級性を指摘するとともに、経済的成功（成金）を是とするアメリカの価値観が格差社会を容認しているという著者の視点が伺える。
  - (15) 同上、80-83ページ。
  - (16) 堤『ルポ 貧困大国アメリカ』、64-68ページ。
  - (17) 大塚秀之『格差国家アメリカ』、大月書店、2008年、103-104ページ。アメリカの無保険者ならびに医療保障システムの問題点については以下が詳しい。長谷川千春「アメリカの無保険者問題——雇用主提供医療保険の『空洞化』を中心に」、渋谷他編『アメリカの貧困と福祉』所収。
  - (18) 堤『ルポ 貧困大国アメリカ』、91ページ。
  - (19) 大塚『格差国家アメリカ』、108ページ。
  - (20) ウォールマート社における労働組合問題に関しては、以下参照。C・ウェザーズ「アメリカ労働組合の社会的活動主義への回帰」、渋谷他編『アメリカの貧困と福祉』所収、78-81ページ。
  - (21) 2002年アメリカ政治学会においても不平等と民主主義が関心を呼んだ。そこでは格差社会が民主主義にとって必ずしも好ましいものではないという懸念が表明されている。邦語での簡単な紹介は以下が参考になる。阿部「アメリカの所得格差と国民意識」、22ページ。詳細は以下の文献参照のこと。Lawrence Jacobs and Theda Skocpol, eds., *Inequality and American Democracy: What We Know and What We Need to Learn* (New York: Russell Sage Foundation Publications, 2005)。

- (22) ライシュ『暴走する資本主義』、68 ページ。
- (23) 同上、135 ページ。
- (24) 小泉政権の構造改革を概観するには以下が参考になる。内山融『小泉政権——「バトス首相」は何を変えたか』、中公新書、2007 年。
- (25) 日本は長らく「一億総中流」と称されてきたが、1980 年代後半から 90 年代にかけて所得分配の不平等度が高まり、先進諸国の中でも不平等度が高い部類に達しているとして、日本の平等神話に疑問を投げかけたのが、経済学者の橘木俊詔の『日本の経済格差——所得と資産から考える』（岩波新書、1998 年）であった。その後、橘木の問題提起をきっかけに「中流論争」が巻き起こった。日本の不平等化は、その後一層進展している。格差社会の実態研究を進めてきた橘木は、『格差社会——何が問題なのか』（岩波新書、2006 年）の中で、日本社会内部の下層および貧困問題を正面から取り上げ、貧困のない社会を実現するために、行き過ぎた格差社会化の是正に向けての政策提言を行っている。また、社会学、教育学、経済学、法学、政治学の各分野から格差問題を分析し、社会のセーフティネットの確保や格差社会化を是正するための政策提言をまとめたものとして以下が参考になる。神野直彦、宮本太郎編『脱「格差社会」への戦略』、岩波書店、2006 年。
- (26) ライシュ『暴走する資本主義』、174 ページ。
- (27) クラウチ『ポスト・デモクラシー』、80 ページ。
- (28) ボール・クルーグマン（三上義一訳）『格差はつくられた——保守派がアメリカを支配し続けるための呆れた戦略』、早川書房、2008 年。原題は邦語表題とは異なり、The Conscience of A Liberal（リベラル派の良心）である。なお、クルーグマンは保守派の人種差別主義にも言及している。
- (29) クラウチ『ポスト・デモクラシー』、120 ページ。
- (30) 同上、140-142 ページ。
- (31) 同上、155 ページ。
- (32) なお、市民の政治参加促進のためには、選挙の際の投票時間の拡大、電話やインターネットを通じた投票、党員拡大のために政党がマーケティング活動を展開することもありうる。また、政党助成金の分配方法に市民の意思を反映させる工夫、議会に市民が参加できる市民議会を設置するといった P・C・シュミッターの提案に加え、地方分権化の推進や地方自治の促進の必要性を説く。同上、「6 結び」。
- (33) 同上、180 ページ。訳文中の「公開市場」を筆者の判断により「開かれた市場」と変更。